

平成16年3月期

決算短信(非連結)

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社Jストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4308 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.stream.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石 清
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO経理財務部長兼広報IR室長 氏名 菅井 毅 TEL (03) 4363-7100
 決算取締役会開催日 平成16年5月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 無
 親会社名 トランス・コスモス株式会社(コード番号:9715) 親会社における当社の株式保有比率 45.5%
 (全て間接保有)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,727	7.9	40	-	40	-
15年3月期	1,601	13.9	63	-	83	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	11	-	83	93	82	46	0.4	1.4	2.3
15年3月期	81	-	600	65	-	-	4.4	4.1	5.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数 16年3月期 137,114株 15年3月期 135,398株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	0	0	0	0	0	0	0	-	-
15年3月期	0	0	0	0	0	0	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年3月期	2,954		2,764		93.6	20,108	56
15年3月期	2,950		2,736		92.8	19,993	71

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 137,463株 15年3月期 136,873株
 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4	137	14	2,213
15年3月期	56	103	1,843	2,332

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	2,000	45	40	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 290円99銭

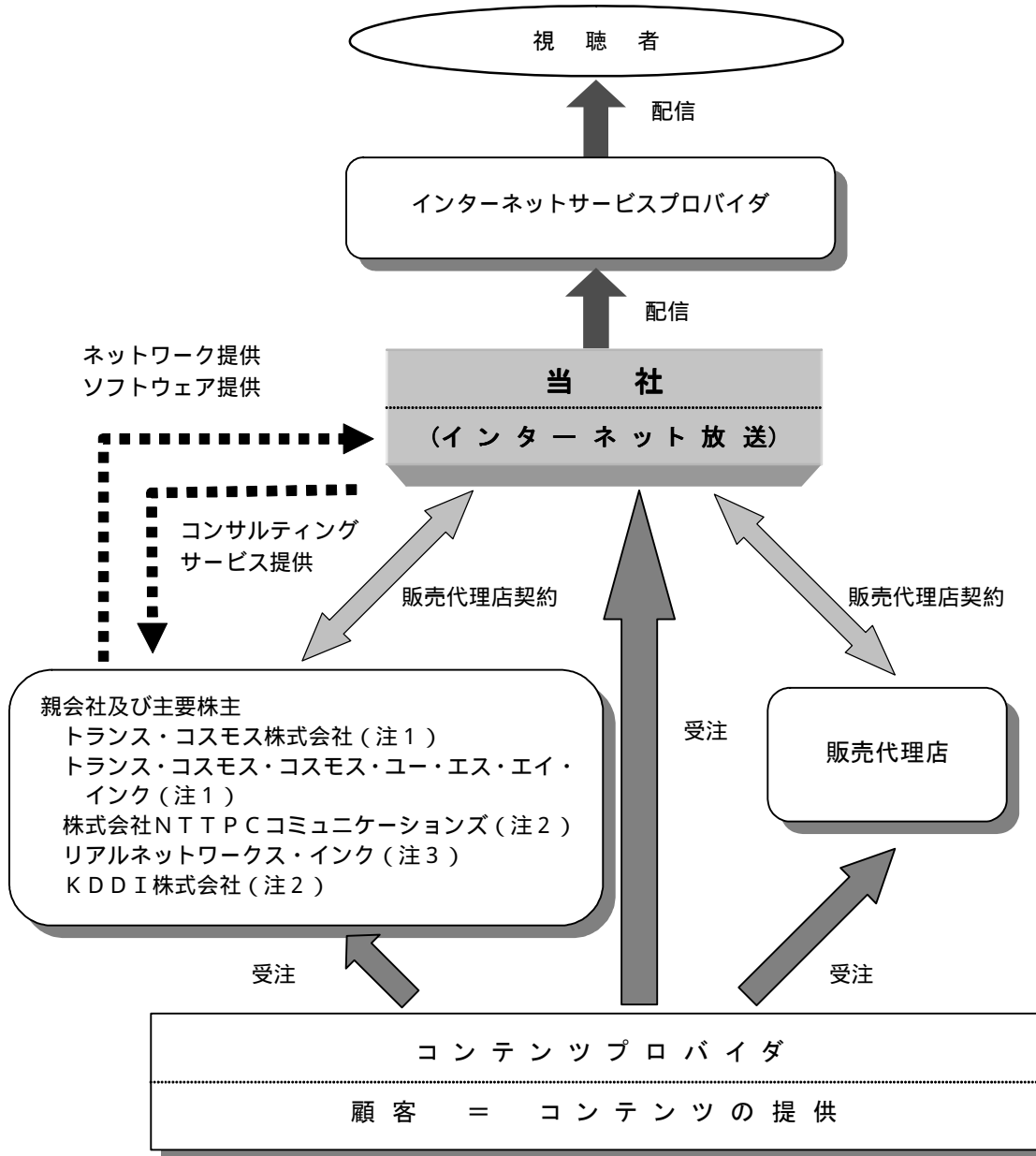
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有していませんが、親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

< 当社の事業系統図 >



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。また、当社はトランス・コスモス株式会社へコンサルティングサービスの提供を行っております。（当社設立時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク [同社は、トランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。] へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の株主となっております。）
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクはインターネット放送用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信を一般的なメディア（インターネット放送）として普及させることを目的に、平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら配信サービスの拡充を図ってまいりました。

インターネット環境がナローバンドからブロードバンドへ急速に移行し、拡大していくなかで、インターネット放送市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、市場の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

「リッチなコンテンツで新しい時代のマーケティングサービスを実現する」という企業理念のもと、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミングサービスを目指しています。そして顧客の企業活動を効率的にレベルアップする手段として、インターネット上の動画・音声の利用を提案していくことに注力しております。

顧客ニーズにもとづいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラ、ソフトウェアの技術革新、ブロードバンド環境の拡大に対応しながら、これまで蓄積されてきたストリーミング運用技術力をさらに充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、インターネット関連業界が発展途上にあり、ストリーミング運用技術が進化していくなかで、当社がインターネット放送のリーダーとしての地位確保を図るためには、当面は配当を行わず、事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げが必要であると認識しており、適宜投資単位の見直しを行っていくことを基本方針といたしております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況の要請、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略は、以下の点に注力していくこととあります。

第一にインターネット業界の変化・ブロードバンド環境への適応力の強化であります。

ブロードバンド環境でのサービス競争が今後ますます激化することが予想され、サービスの質が問われると考えられます。顧客へのサービスを充実していくためには、当社のネットワークが信頼されるものである必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンタ、CDN(コンテンツ・デリバリ・ネットワーク)事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバを配置することでネットワークの拡充、及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネット放送において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせてこうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネット放送を楽しめるような、ストリーミング配信環境の強化を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

第二に映像アプリケーションの多様化への対応であります。

コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像アプリケーションへのニーズに対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存しないで顧客ニーズに適応したサービス展開を図ってまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にありますが、ブロードバンド環境の広がりと共に確実にその利用が広がってきています。当社は既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売しやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯端末へのストリーミング配信サービスの提供の拡充であります。

当社では、携帯電話向けの音声配信ASPサービス「Pho-dio」や、番組編成機能を提供する「Channel Scheduler 24-V」などを提供し、携帯端末への本格的なストリーミング配信に備えてまいりました。

デジタル音楽配信サービスとして、当決算期にはau携帯電話向けの「着うた」関連サービスを開始、各キャリアにおける同種サービスへの対応も視野に入れております。また、第三世代携帯電話の高速通信は動画の配信さえも可能にしており、当社では動画配信サービスも既に開始しております。当社では今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネット放送業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。さらに付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。また急速にスタッフが拡大するなかで内部管理体制も充実させていきたいと考えております。

また、利益率向上のための管理体制確立も、当社にとっての重要な課題であります。各営業部門の利益管理の体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、継続的に利益を計上するべく努めてまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

ブロードバンド環境及びブロードバンド視聴者の拡大にともない、ストリーミング配信の潜在需要は大きいと想定しております。当社におけるブロードバンドでのアクセス拡大にみられるとおり、ストリーミング配信ニーズは着実に拡大しており、ある時点より急拡大するものと予測しております。インターネット放送サービスに特化する当社としては、どのように潜在需要を掘り起こしていくかが大きな課題であります。景気は徐々にとはいえ回復に向かいつつあると考えられますが、企業によるストリーミング配信の利用は未だ一般化するには至っておらず、またストリーミングコンテンツ配信についても、課金によるものが爆発的に拡大するには至っておらず未だ実験段階であるといえます。こうした環境下、当社が当面对処すべき課題といたしましては、以下のことを考えております。

第一にブロードバンド環境の拡大にあわせたネットワークの拡充と質への対応であります。

現在でも当社のネットワークは、同時大量のストリーミング配信へのアクセスに対応したネットワークを保有しておりますが、ブロードバンド環境拡大への対応として、より一層のネットワーク拡充、信頼性向上を積極的に進め、主要ISP・ブロードバンド事業者へのサーバ設置、海外配信事業者との相互接続等を推進し、急激なアクセス拡大にも対応できる体制を準備していく所存であります。

ネットワークの質に関して、インターネット業界における昨今の個人情報の漏洩、不正アクセスの問題を当社では深刻に受け止めております。現在当社は個人顧客対象の事業は行っておりませんが、配信するコンテンツの漏洩防止や、事業上の守秘義務遵守等については、特に留意してまいります。

第二に営業力の強化であります。

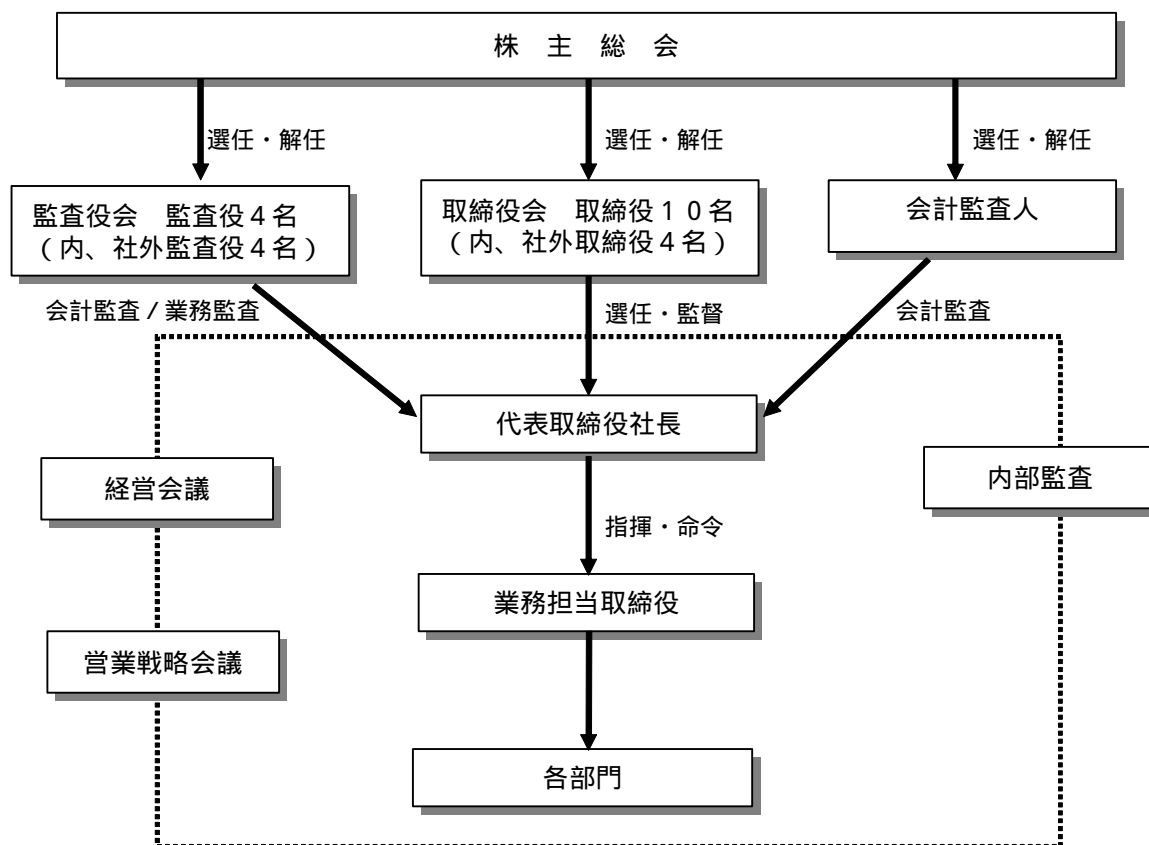
ブロードバンド環境が広がった中、当社の顧客であるコンテンツホルダーのストリーミング配信ニーズを引き出すのは、各営業担当者の企画提案能力であると考えております。当社サービスの長期利用を拡大することが長期的収益力につながるため営業力の強化は重要な課題であります。多くの顧客に実際にサービスを行い、顧客の声をサービスに反映し、またそれを当社のノウハウとして蓄えていくことで営業部門の企画提案能力を高めていきたいと考えております。また販売代理店の拡充についても引き続き注力していきます。

第三にサービス内容の充実と新商品の開発を進めていく必要があります。

当社は、顧客の満足を最優先に考え、顧客ニーズを汲み取った新商品開発が不可欠であると考えております。また、競合他社との差別化のためにも、新商品による付加価値創造が戦略上重要になってきます。あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法で、あらゆる端末に配信できるストリーミングサービスを提供するための新商品開発に注力いたします。具体的なサービス分野は、携帯電話向けストリーミング配信、ストリーミング広告配信、ブロードバンド特化型商品、コンテンツ配信市場でのサービス（DRMの利用、課金、コンテンツアグリゲーション等）、高品質な映像制作物を提供することが可能なプロダクション関連サービス、ストリーミング関連コンサルティングなどであります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります



当社では、毎月1回取締役会、週1回経営会議、月1回営業戦略会議を開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が6名、社外取締役が4名の合計10名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役4名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社（議決権比率は間接所有45.5%）、株式会社NTTPコミュニケーションズ（議決権比率は15.0%）、リアルネットワークス・インク（議決権比率は13.4%）、KDDI株式会社（議決権比率は11.1%）の4社から派遣されており、その内3名は、派遣元においても取締役であります。

経営会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、営業活動を戦略的見地から議論するために、常勤の取締役全員が参加する営業戦略会議を月1回開催しております。

また、監査役につきましては、常勤監査役が1名、社外監査役が3名の合計4名の体制となっており、適宜、監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査いたしております。

常勤監査役1名につきましては、社外監査役の要件を満たしており当社との利害関係はありません。その他の社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社（議決権比率は間接所有45.5%）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ（議決権比率は15.0%）、KDDI株式会社（議決権比率は11.1%）の3社から派遣されております。

情報開示については、本決算、中間決算、四半期決算の発表後に機関投資家、アナリスト向け説明会を実施しております。個人投資家等への情報開示の公平性を保つていくために、説明会をインターネットでライブ中継を行っており、更に中継を見ることができなかった視聴者のためにオンデマンドでも放送しております。また、説明会とは別に、機関投資家やアナリストに対して、個別ミーティングやグループミーティングを適宜行っております。

（7）関連当事者との関係に関する基本方針

当社はその成り立ちにおいて、トランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、リアルネットワークス・インク（米国）、国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社）の得意とする技術やインフラを最大限にいかすことを前提として、平成9年5月に設立されております。現在トランス・コスモス株式会社は代理店としての案件紹介、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社からはネットワークの提供、代理店としての案件紹介、リアルネットワークス・インクからは動画配信のソフトウェアの提供、代理店としての案件紹介を受けております。今後とも各株主からの新たなノウハウ提供を受けながら、当社独自の事業運営を行なっていく基本方針であります。

なお、設立当時の株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（同社はトランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。）へ所有する当社株式のすべてを譲渡しておりますが、実質的な親会社であります。（平成16年3月31日現在の当社株式の議決権比率は、間接所有で45.5%であります。）

当社は、トランス・コスモス株式会社及びその兄弟会社とは事業上の関係をもっており、また当社の余資運用については、トランス・コスモスグループの資金運用効率化の観点から資金運用を行っております。

3. 経営成績及び財政状況

A. 経営成績

(1) 当期の業績の概況(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当期の日本経済は、SARS(重症急性呼吸器症候群)や米国におけるBSE(牛海綿状脳症)発生等の阻害要因はあったものの、徐々にではありますが、外需や企業の設備投資の回復に伴い景気回復への兆しが随所に見られるものとなりました。

当社の事業領域であるインターネット業界においては、ブロードバンド回線の普及がいっそう進んでいます。平成16年3月末にはDSLサービスの加入者数が1,100万回線を突破し、インターネット利用者数自体も人口の60%を超えています。こうした中、ブロードバンドコンテンツへの需要や配信の重要性はますます高まっており、ストリーミングによるコンテンツ配信の事例はブロードバンドを中心に着実に増加しています。

こうした環境の変化と進歩に対応し、企業ニーズにあった「リッチコンテンツ(注1)ソリューションを提供する」ために、当社では昨年、DVD級の画質と臨場感ある音声を特徴とする「5.1Ch(注2)対応広帯域ライブ中継サービス」を開始したほか、マクロメディア株式会社との協業により、WEB上でのコンテンツ配信における表現力を飛躍的に高めるサービスである「Macromedia Flash Communication Server(FCS)対応ホスティングサービス及びエンコーディングサービス」(注3)の提供を開始しております。一方、表現ツールの進歩やブロードバンド化の進行によって急速に広がったWEB上での表現手法を利用するノウハウや、これを用いたマーケティング手法の拡販のため、ネットリサーチやWEB関連コンサルティングを行う各社と共同の「WEBマーケティングセミナー」を開催するなど、市場の開拓・深耕に努めました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高1,727,234千円(前期比7.9%増)を収め、損益面においては、経常利益40,534千円、当期純利益11,508千円の結果となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

(ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、主力商品である「ePresenter」(注4)を活用した、決算説明会などのIR案件の受注に注力いたしました。IR以外の分野では、エンターテインメント関連のライブ案件や企業のPR活動、各種セミナー等向けの営業活動を引き続き展開いたしました。特にエンターテインメント系のライブ企画全体が低迷した影響を受けた結果、減収となりました。需要の喚起のため、平成16年2月には「ブロードバンドライブ中継デユースプラン」の提供を開始しています。

(オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、「WEBマーケティングセミナー」でストリーミング技術の周知と利用法の提案を行いつつ、「ePresenter」「ScreenCast」(注5)等商品の特性を活かした新規顧客の取り込みと、既存顧客へのサービス向上との両面の推進を通じて、ストリーミング活用ニーズのさらなる発掘に努めました。企業のPR活動におけるストリーミング需要の取り込みが順調に進んだ結果、増収となりました。

(コンサルティングサービス部門)

コンサルティングサービス部門においては、当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを柱としたコンサルティングサービスを提供しております。今期は音楽等の配信関連での引き合いがありましたが、顧客ニーズに対応した営業活動にとどめているため、減収となりました。

(制作部門)

制作部門においては、前期に引き続きエンコーディング案件などのストリーミング関連サービスの営業に努め、またFCS等の高度な表現ツールを用いた、企業の人材採用、販売促進等各種WEB制作のディレクション等も積極的に受注し、顧客のニーズにあったワンストップでのサービスの提供に努めました。また、本社移転に伴い新設しましたスタジオの利用促進も行ってあります。こうした努力の結果、増収となりました。

(その他)

その他においては、引き続き配信時の付随サービスである「Smart Selector」(注6)、「One Time URL」(注7)、「セキュリティ配信ソリューション」(注8)等のサービス提供に加え、配信関連の開発案件の積極的な受注を行いました。また携帯電話向けに、au携帯電話の着うた関連サービスを開始し、受注拡大に努めました結果、増収となりました。

- (注) 1. 単に情報量が多だけでなく、映像や音声を駆使した高い表現能力を持つコンテンツ。
2. 映画館で臨場感のある音響効果を再現するために開発された、6つのスピーカーを利用する音声出力システム。
3. Flashコンテンツの中に大容量で長尺かつ高画質なブロードバンド映像を組み込むことを可能にするサービス。
4. 動画とスライドを組み合わせバーチャルセミナーが簡単に実施できる配信サービス。
5. パソコン画面上の操作や表示の様子をそのまま録画して、解説者の音声などと合わせたプレゼンテーションコンテンツを制作できるサービス。
6. ユーザーがコンテンツの視聴ボタンをクリックすると、ユーザーのパソコン環境にあったコンテンツを配信するASPサービス。
7. エンドユーザーがコンテンツにアクセスするたびに新しいコンテンツURLを発行し、ストリーミング視聴をさせる仕組み。
8. コンテンツに施した暗号情報と、その暗号を解く「ライセンス・キー」が一致しなければ視聴できないセキュリティ配信の仕組み。

以上ご説明いたしました部門別の売上高は次のとおりであります。

部門	金額(千円)	構成比(%)	前期比増減(%)
ライブ放送部門	117,344	6.8	36.2
オンデマンド放送部門	752,737	43.6	15.1
コンサルティングサービス部門	33,500	1.9	79.1
制作部門	366,774	21.2	31.1
その他	456,878	26.5	41.4
合計	1,727,234	100.0	7.9

(2) 次期の見通し

今期につきましては、日本経済全体が、デフレ基調は続くものの、回復傾向に向かうものと思われれます。これに伴い、企業活動はその本業においても、販売促進などの付随的活動においても活性化してくるものと思われれます。インターネット関連業界では、DSL加入者の増加に象徴されるブロードバンド環境の拡大や、インターネット人口そのものの着実な増加が、企業活動の中でのストリーミング利用の将来的な拡大を強く後押しするものであると考えております。

当社は、映像や音声コンテンツを通じて企業と視聴者のコミュニケーションを豊かにするリッチコンテンツ・ソリューション・カンパニーとして、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力など最大限に活用し、販売促進やIRといった既存の領域においては更に顧客を開拓し、一方動画広告や楽曲、携帯電話への映像配信といった成長可能性の大きい市場においては、早期に実績と信頼を確立しておくことにより、圧倒的な市場シェアを獲得することが最重要課題であると考えております。

このために、回線速度の向上や表現ツールの多様化といったインターネット関連技術、環境の発達に適應し、業界内での競争優位性をより高めていくことに注力しています。WEB上での表現力を飛躍的に高めるツールであるFCS関連サービスの充実、企業のストリーミング利用にあたっての障壁を大幅に引き下げる「ブロードバンドライブ中継デユースプラン」の拡販などを通じて、市場そのものの拡大と市場シェアの確保の両面に尽力する所存でございます。

また、制作にかかるコストのコントロールを如何に図るかが、会社の収益力を高める上での重要な課題であると考えております。内製部分の増加や、他社との共同によるコスト低減等の施策により、収益性の向上に尽力する所存でございます。

これらの結果、次期の通期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 2,000	百万円 45	百万円 40

B. 財政状況

(1) 全般の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ3,943千円増加して2,954,436千円となりました。

また、当期末の株主資本は、当期純利益11,508千円により利益剰余金が748,987千円となったこと及び、旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による資本金の増加が8,037千円、資本準備金の増加が8,037千円あったことから、前期末比27,583千円増の2,764,183千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におきましては、営業活動による収入4,014千円及び財務活動による収入14,113千円があった一方、投資活動による支出137,142千円、があった結果、現金及び現金同等物は期首時点より119,013千円減少し、期末残高は2,213,529千円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの詳細につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4,014千円の資金が増加いたしました。これは主に、税引前当期純利益13,607千円を計上した他、減価償却費48,224千円、ソフトウェア償却費28,797千円などの資金の源泉が売上債権の増加額68,707千円などの減少諸要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、137,142千円の資金が減少いたしました。これは通信設備、本社移転に伴う設備等の有形固定資産の取得に87,512千円、通信設備関連ソフトウェア等の無形固定資産の取得に49,630千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、14,113千円の資金が増加いたしました。これは主に旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第5期 平成14年3月期	第6期 平成15年3月期	第7期(当期) 平成16年3月期
自己資本比率 (%)	84.7	92.8	93.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	3,824.8	501.0	702.6
債務償還年数 (年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。)

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

(1) インターネット放送市場における当社の位置付けについて

当社が事業とするインターネット放送は黎明期の市場であることから、国内においては当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況にありますが、自社会員へのサービスとしてストリーミング配信をおこなっている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点からストリーミング配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、一定のサービス分野における競合会社とみることが出来ます。

現在では当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと考えておりますが、当社が提供しているサービスを業務の一環としてサービスを提供している会社が見えてきており、今後市場の拡大の中で強力な競合会社が出て来る可能性があります。当社サービスの提供は、その大半の部分について市販の製品を利用しております。当社にはストリーミングにかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えておりますが、既存の通信事業者や海外資本などの参入により、優秀な技術者を配備し短期間で当社と同等のサービスを提供する競合会社が見れる可能性があります。これにより競争が激化することも考えられ、その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上げ確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 利用ソフトウェアについて

当社のパソコン向け動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社、マクロメディア社などが開発した市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況のなか、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びマクロメディア社は有料でライセンスを販売しており、当社はリアルネットワークス株式会社、マイクロソフト社及びマクロメディア社との間のライセンス供与と契約のもとで、各々のソフトを使用しております。しかしながら、今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い、市場の状況の予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社の原価が大幅に上昇し、当社の想定している利益計画が大幅に悪化する可能性もあります。

(3) 最適ネットワーク構築について

当社はインターネット放送をできるだけ多くのインターネットユーザに快適にご覧いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者サーバを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約によりISPの顧客に対する動画配信を行っております。

当社では、平成15年にソフトバンクBB株式会社が提供するYahoo! BBのネットワークに直結する形で新たにエッジサーバを設置し、運用を開始した結果、現時点で約20社の大手ISP等へのサーバ設置を実現しております。しかしながら、それぞれのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバ設置料金の値上げや契約の解消などの可能性があります。これにより、当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携及び協業関係について

当社はストリーミング・インテグレーターとして、ストリーミングのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、ストリーミング関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社ビデオリサーチインタラクティブ、株式会社AD2等と広告配信にかかる業務提携をおこなっており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。ストリーミング広告市場はその黎明期にあり、今後需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回る場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

WEB制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ(I M J)、株式会社ベースメントファクトリープロダクション等数社との業務提携をおこなっております。WEBサイトにストリーミングの導入を検討する企業に対し、当社のストリーミングに関するノウハウと、提携各社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズをストリーミングの持つメリットで実現する提案を共同で行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社の営業及び販売代理店

当社の営業担当は、各企業のWEB担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、不況による企業活動の低迷下、当初予定したとおりの営業結果が出ないため収益が伸び悩む可能性があります。

また当社では、顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、WEB制作会社、IR関連会社、広告代理店及び印刷会社があげられます。販売代理店は、実際のインターネット放送にかかわる業務を行っておりません。

現在、当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありませぬ。しかしながら、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上げを左右することも考えられ、販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、また売上げの多い販売代理店が競合他社サービスの販売に転換すること又は何らかの理由で販売代理店の売上げが激減することによって、当社の大幅な売上げ減が生ずるなどして、当社の業績に大きな影響をあたえることも考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性があります。

(6) 外部委託について

当社は、いくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、WEB制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかの判断はその業務が当社の中心となる技術分野であるかどうかという基準で判断いたしております。今後も、当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を積極的に外部委託していく予定であります。またコンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関連上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。こうしたことによる当社の信用の失墜が、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることからネットワークシステムを24時間年中無休(サーバメンテナンスを除く)で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについては、システム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなる場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社がセンターとして利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など当社の管理し得ないシステム障害の可能性もあります。

(8) 情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータの多くは、インターネット上に無料で公開されるコンテンツではありますが、中には特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも存在します。当社ではシステム的设计上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性があります。これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性もあります。

(9) 人材の獲得について

当社は、平成16年3月31日現在、役員14名並びに従業員77名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、コンピュータ技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,832,542		1,713,529		119,013
2. 受取手形		4,636		-		4,636
3. 売掛金	1	354,275		427,619		73,344
4. 仕掛品		186		3,963		3,777
5. 前払費用		35,942		32,978		2,963
6. 預け金		500,000		500,000		-
7. その他		1,345		3,351		2,006
貸倒引当金		1,500		1,000		500
流動資産合計		2,727,428	92.4	2,680,442	90.7	46,985
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		8,051		43,962		
減価償却累計額		2,999	5,051	3,817	40,144	35,092
2. 機械装置		11,944		20,197		
減価償却累計額		2,776	9,167	7,456	12,741	3,573
3. 器具備品		275,083		308,801		
減価償却累計額		170,249	104,833	206,812	101,988	2,845
4. 建設仮勘定			-		4,504	4,504
有形固定資産合計			119,053		159,378	40,325
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			1,830		2,412	582
2. ソフトウェア			89,285		104,465	15,179
3. その他			5,187		5,412	225
無形固定資産合計			96,303		112,290	15,987
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用			7,527		2,324	5,203
2. その他			180		-	180
投資その他の資産合計			7,707		2,324	5,383
固定資産合計			223,064		273,993	50,928
資産合計			2,950,492	100.0	2,954,436	3,943

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			13,690		3,985		9,704
2. 未払金			170,963		159,675		11,287
3. 未払費用			-		305		305
4. 未払法人税等			2,290		2,099		190
5. 未払消費税等			6,379		9,001		2,622
6. 前受金			12,069		8,893		3,175
7. 預り金			4,026		3,346		679
8. 賞与引当金			4,474		2,945		1,529
流動負債合計			213,893	7.2	190,252	6.4	23,640
負債合計			213,893	7.2	190,252	6.4	23,640
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			2,124,416	72.0	2,132,454	72.2	8,037
1. 資本準備金		1,372,679		1,380,716			
資本剰余金合計			1,372,679	46.5	1,380,716	46.7	8,037
利益剰余金							
1. 当期末処理損失		760,496		748,987			
利益剰余金合計			760,496	25.8	748,987	25.3	11,508
資本合計			2,736,599	92.8	2,764,183	93.6	27,583
負債・資本合計			2,950,492	100.0	2,954,436	100.0	3,943

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,601,443	100.0		1,727,234	100.0	125,790
売上原価								
1. サービス原価		983,281	983,281	61.4	1,007,860	1,007,860	58.4	24,578
売上総利益			618,162	38.6		719,374	41.6	101,211
販売費及び一般管理費	1,2		682,116	42.6		678,931	39.3	3,184
営業利益 (又は営業損失)			63,953	4.0		40,442	2.3	104,396
営業外収益								
1. 受取利息		1,416			1,780			
2. 雑収入		563	1,980	0.1	274	2,055	0.1	75
営業外費用								
1. 新株発行費		21,348			1,961			
2. 雑損失		-	21,348	1.3	2	1,964	0.1	19,384
経常利益 (又は経常損失)			83,322	5.2		40,534	2.3	123,856
特別利益								
1. 償却債権取立益		4,285	4,285	0.3	304	304	0.0	3,980
特別損失								
1. 固定資産除却損		-	-	-	7,089			
2. 本社移転費用		-	-	-	20,142	27,231	1.6	27,231
税引前当期純利益 (又は税引前当期純 損失)			79,036	4.9		13,607	0.7	92,644
法人税、住民税及び 事業税			2,290	0.1		2,099	0.1	190
当期純利益 (又は当期純損失)			81,326	5.0		11,508	0.6	92,835
前期繰越損失			679,169			760,496		81,326
当期末処理損失			760,496			748,987		11,508

サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	82,201	8.2	22,702	2.1
労務費		124,397	12.6	162,610	15.4
経費		784,398	79.2	871,322	82.5
当期サービス費用		990,996	100.0	1,056,634	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	3,144		186	
期末仕掛品たな卸高		186		3,963	
他勘定振替高		10,673		44,996	
サービス原価		983,281		1,007,860	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 原価計算の方法 オンデマンド放送については総合原価計算 ライブ放送他については個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 地代家賃 28,787千円 減価償却費 47,825千円 ソフトウェア償却費 23,840千円 通信費 213,259千円 賃借費 77,088千円 保守料 47,812千円 業務委託手数料 63,834千円 外注費 250,163千円	2 経費の主な内訳 地代家賃 23,466千円 減価償却費 44,194千円 ソフトウェア償却費 26,906千円 通信費 222,421千円 賃借費 78,349千円 保守料 53,795千円 業務委託手数料 102,489千円 外注費 291,898千円
3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 10,243千円 ソフトウェア 429千円	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 43,367千円 ソフトウェア 1,628千円

(3) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (純損失:)	79,036	13,607	
減価償却費	52,617	48,224	
ソフトウェア償却費	24,475	28,797	
商標権償却費	112	345	
その他の無形固定資産償却費	-	74	
賞与引当金の増減額 (減少:)	992	1,529	
貸倒引当金の増減額 (減少:)	-	500	
受取利息	1,416	1,780	
新株発行費	21,348	1,961	
固定資産除却損	-	7,089	
売上債権の増減額 (増加:)	127,429	68,707	
仕掛品の増減額 (増加:)	2,957	3,777	
前払費用の増減額 (増加:)	16,301	8,167	
未収入金の増減額 (増加:)	103	47	
その他の資産の増減額 (増加:)	2,844	89	
仕入債務の増減額 (減少:)	7,106	9,704	
未払金の増減額 (減少:)	79,667	16,798	
未払消費税等の増減額 (減少:)	18,816	2,622	
前受金の増減額 (減少:)	1,061	3,175	
その他の負債の増減額 (減少:)	1,992	374	
小計	56,020	4,498	60,519
利息の受取額	1,381	1,806	
法人税等の支払額	2,290	2,290	
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,928	4,014	60,943
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	59,590	87,512	
無形固定資産の取得による支出	43,655	49,630	
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,245	137,142	33,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	1,843,571	14,113	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,843,571	14,113	1,829,457
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	1,683,396	119,013	1,802,410
現金及び現金同等物の期首残高	649,146	2,332,542	1,683,396
現金及び現金同等物の期末残高	2,332,542	2,213,529	119,013

(4) 損失処理案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処理損失			760,496		748,987	11,508
次期繰越損失			760,496		748,987	11,508

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)		
1	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 243,000株 発行済株式総数 普通株式 136,873株	<table data-bbox="901 383 1426 421"> <tr> <td>売掛金</td> <td>49,703千円</td> </tr> </table> 2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 243,000株 発行済株式総数 普通株式 137,463株	売掛金	49,703千円
売掛金	49,703千円		
3 資本の欠損の額は760,496千円であります。	3 資本の欠損の額は748,987千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,184千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">248,240千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">82,183千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,674千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">40,465千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,792千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">845千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">34,587千円</td></tr> </table>	役員報酬	41,184千円	給与手当	248,240千円	賞与	82,183千円	賞与引当金繰入額	3,674千円	法定福利費	40,465千円	減価償却費	4,792千円	貸倒引当金繰入額	845千円	一般管理費に含まれる研究開発費	34,587千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,588千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">246,486千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">77,375千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,945千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">42,263千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,030千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">25,815千円</td></tr> </table>	役員報酬	42,588千円	給与手当	246,486千円	賞与	77,375千円	賞与引当金繰入額	2,945千円	法定福利費	42,263千円	減価償却費	4,030千円	一般管理費に含まれる研究開発費	25,815千円
役員報酬	41,184千円																														
給与手当	248,240千円																														
賞与	82,183千円																														
賞与引当金繰入額	3,674千円																														
法定福利費	40,465千円																														
減価償却費	4,792千円																														
貸倒引当金繰入額	845千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	34,587千円																														
役員報酬	42,588千円																														
給与手当	246,486千円																														
賞与	77,375千円																														
賞与引当金繰入額	2,945千円																														
法定福利費	42,263千円																														
減価償却費	4,030千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	25,815千円																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,832,542千円
預け金勘定	500,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,332,542千円</u>
	現金及び預金勘定
	1,713,529千円
	預け金勘定
	500,000千円
	現金及び現金同等物
	<u>2,213,529千円</u>

リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	166,211	61,747	104,464	機械装置	18,200	1,213	16,986
合計	166,211	61,747	104,464	器具備品	176,358	104,656	71,701
				ソフトウェア	16,109	4,556	11,552
				合計	210,668	110,427	100,240
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 54,984千円				1年内 48,173千円			
1年超 51,075千円				1年超 53,585千円			
合計 106,059千円				合計 101,759千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 42,034千円				支払リース料 64,020千円			
減価償却費相当額 39,845千円				減価償却費相当額 60,747千円			
支払利息相当額 2,973千円				支払利息相当額 3,433千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額(千円)	1,554	1,198
賞与に係る社会保険料	-	124
貸倒引当金損金算入限度超過額(千円)	434	267
繰越欠損金(千円)	263,277	157,699
繰延税金資産小計(千円)	265,266	159,289
評価性引当額(千円)	265,266	159,289
繰延税金資産合計(千円)	-	-
繰延税金資産の純額(千円)	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率(%)	-	40.69
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用(%)	-	48.27
交際費等永久に損金に算入されない項目(%)	-	7.57
住民税均等割(%)	-	15.43
その他(%)	-	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	-	15.43

(注) 前事業年度につきましては当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

持分法損益等

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員	荒木 正敏	-	-	・当社監査 役 ・健康保険 組合理事 長	なし	-	-	当社サー ビスの提 供	50,000	売掛金	52,500

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ティーシーア イ・ビジネ ス・サービ ス株式会社	東京都 港区	110	トランス・ コスモス株 式会社グル ープ企業に 対するシェ アードサー ビス事業	なし	なし	・余資運用	預け金	500,000	預け金	500,000
								受取利息	1,138	未収収 益	16
親会社の 子会社	ベストキャリ ア株式会社	東京都 新宿区	30	人材派遣事 業	なし	なし	・We bシ ステム構 築受託 ・コンサル ティング サービス の提供	当社サー ビスの提 供	150,000	売掛金	45,150
親会社の 子会社	テクノブーケ 株式会社	東京都 新宿区	160	情報処理サ ービス業	なし	なし	・We b制 作受託 ・コンサル ティング サービス の提供	当社サー ビスの提 供	40,000	売掛金	42,000
親会社の 子会社	株式会社エ イ・ティー・ インタラクテ ィブ	東京都 港区	450	インターネ ット広告サ ービス、W e bサイト 構築サービ ス事業	なし	なし	・コンテン ツ制作委 託	制作業務 の外注	40,000	未払金	42,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及に関しましては、一般取引先と同様であります。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	トランス コスモス 株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理 サービス 業	なし	-	-	当社サービスの提供	100,192	売掛金	49,703
								本社移転費用	10,585		-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	荒木 正敏	-	-	・当社監査 役 ・健康保険 組合理事 長	なし	-	-	当社サービスの提供	39,500	売掛金	31,500

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	110	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	なし	なし	・余資運用	預け金	500,000	預け金	500,000
								受取利息	1,504	未収収益	4
親会社の子会社	株式会社リッスンジャパン	東京都渋谷区	200	情報処理サービス業	なし	なし	・コンサルティングサービスの提供	当社サービスの提供	102,000	売掛金	75,600

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及に関しましては、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 19,993円71銭 1株当たり当期純損失 600円65銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり純資産額 20,108円56銭 1株当たり当期純利益 83円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 82円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,326	11,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,326	11,508
期中平均株式数(株)	135,398	137,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		2,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権4種類(新株予約権の数4,030個)。 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数1,049個)。 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年6月26日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員の予定。今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 544株を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日まで</p>	

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：千円)

部門	第6期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第7期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライブ放送部門	194,027	73,624	55,915	12,195	138,112	61,429
オンデマンド放送部門	686,660	274,086	799,914	321,264	113,253	47,177
コンサルティングサービス部門	140,600	-	33,500	-	107,100	-
制作部門	278,888	3,690	364,354	1,270	85,465	2,420
その他	355,811	63,409	499,626	106,158	143,815	42,748
合計	1,655,988	414,810	1,753,311	440,887	97,322	26,077

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

部門	第6期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第7期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
ライブ放送部門	183,989	11.5	117,344	6.8	66,644	36.2
オンデマンド放送部門	653,875	40.8	752,737	43.6	98,861	15.1
コンサルティングサービス部門	160,600	10.0	33,500	1.9	127,100	79.1
制作部門	279,758	17.5	366,774	21.2	87,015	31.1
その他	323,219	20.2	456,878	26.5	133,658	41.4
合計	1,601,443	100.0	1,727,234	100.0	125,790	7.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補(平成16年6月25日付)

取締役 塩川博孝(現:トランス・コスモス株式会社 営業統括 営業企画本部長)

取締役 松野茂樹(現:KDDI株式会社 ネットワークソリューション事業本部
ネットワークソリューション事業推進本部 事業企画部
事業開発グループリーダー 次長)

(注) 新任候補者 塩川博孝及び松野茂樹は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 新任監査役候補(平成16年6月25日付)

監査役 山内浩司(現:株式会社NTTPCコミュニケーションズ 総務部長)

監査役 山田秀樹(現:KDDI株式会社 ネットワークソリューション事業本部
ネットワークソリューション事業推進本部 事業企画部長)

(注) 新任候補者 山内浩司及び山田秀樹は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役(平成16年6月25日付)

取締役 小林義明(現:KDDI株式会社 新宿事業所 部長)

取締役 多田真之(現:トランス・コスモス株式会社 常務取締役ソフトウェア・メディア
サービス営業本部長)

取締役 進藤公彦(現:リアルネットワークス株式会社 代表取締役社長)

(4) 退任予定監査役(平成16年6月25日付)

監査役 神山隆(現:KDDI株式会社 コンテンツ・メディア本部 メディアビジネス部
メディアビジネスグループリーダー 課長)

監査役 畑秀樹(現:西日本電信電話株式会社 ソリューション営業本部 企画部長)

以上